

しずおか水ビジョン

第4次静岡市上下水道事業中期経営計画

令和元年度～令和4年度

事務事業評価（進行管理）シート



令和3年6月11日
静岡市上下水道局

事務事業の評価基準

第4次中期経営計画に掲げる事務事業について、設定した成果指標の目標値と実績値を比較した達成度に、活動指標の実績を勘案して、アルファベット小文字の「s」から「c」までの4段階で評価しています。政策変更等で実施しなかった事業は「-」を記入しています。

評価の区分は、下表のとおりです。

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
S	目標を上回る (105%以上)	・目標以上の成果があがっている。
a	目標どおり (90%以上105%未満)	・目的達成に向けて、計画どおり成果が出ている。 ・実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。
b	目標を下回る (70%以上90%未満)	・目的達成に向けて、ある程度成果が出ているが、目標をやや下回っている。 ・実績や事業費に比して成果がやや低い。
c	目標を大きく下回る (70%未満)	・目的達成に向けて、成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・政策変更等により、実施が不可能となった。

※本文中、「*」のついている用語は、第4次中期経営計画冊子のP87「資料編 資料2用語解説」で説明しています。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

① 水道管の耐震化【水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)307.4kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmですが、これを令和4年度末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管 (基幹管路) の耐震化	計画値	9.7km	9.0km	1.3km	2.5km	2.0km	3.2km
	実績値	4.4km	—	1.3km	1.8km		
	事業費	予算(千円)		675,732	853,270		
		決算(千円) ※見込み		292,364	380,787		
繰越(千円) ※見込み		212,570	394,223				

効果

● 基幹管路の耐震管率
 (基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100 (%)
 ※耐震管延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基幹管路の 耐震管率	計画値	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%
	実績値	37.9%	39.3%	40.1%		

R2成果指標算出式

$$\frac{(116.4\text{km} + (R1, R2\text{水道管新設分}7.5\text{km}) + (R1, R2\text{水道管耐震化延長}3.1\text{km}))}{(307.4\text{km} + (R1, R2\text{水道管新設分}7.5\text{km}) + (R1, R2\text{水道管耐震化延長}3.1\text{km} - R1, R2\text{水道管除却延長}0.9\text{km}))} \times 100 (\%)$$

自己評価	説明
b	<p>水道管の耐震化について、R2計画「2.5km」に対し、「1.8km」を実施した。 具体的な取組として、日本平送水管布設替工事や福田ヶ谷送水管布設替工事など6件の工事を実施した。 また、成果指標である基幹管路の耐震管率はR2計画「40.5%」に対し、「40.1%」の実績で、達成率は99.5%となったが、活動指標と併せて総合的に判断し「b」評価とした。 水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。</p>

（自己評価が「a」以外となった理由等）

耐震化事業のうち、道路事業と同調して施工する箇所では、用地取得が難行したことから工程に遅れが生じた。
また、関係部局との協議、調整に時間を要した一部工事が繰越しとなり、活動指標を達成できなかった。
成果指標の達成度は「a」評価であるものの、関係部局との協議、調整という内的要因による工事遅延については、改善の余地があると判断し、自己評価を「b」評価とした。

（自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針）

令和3年度工事も各事業管理者との連携、調整を図り、早期に発注し年度内に完成させる。
また、他事業との同調施工によりで事務事業が遅れる可能性がある箇所については、代替路線の工事を実施する。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

② 下水道管の耐震化【下水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震性能の確認、各種対策の実施により耐震化した下水道管延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmですが、これを令和4年度末までに29.3km延伸させ、277.2kmの耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
重要な下水道管の耐震化	計画値	30.2km	29.3km	6.0km	7.1km	6.3km	9.9km
	実績値	30.2km	—	6.0km	10.4km		
	事業費	予算(千円)		904,927	1,104,727		
		決算(千円) ※見込み		646,852	476,578		
繰越(千円) ※見込み		235,193	577,476				

効果

● 重要な下水道管の耐震管率
 (重要な下水道管のうち耐震性能のある管路延長/重要な下水道管延長)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
重要な下水道管の耐震管率	計画値	52.3%	53.5%	55.0%	56.4%	58.5%
	実績値	52.3%	53.5%	55.7%		

R2成果指標算出式 (H30末実績値)247.9km+(R1実績値)6.0km+(R2実績値)10.4km/474.2km×100

自己評価	説明
a	<p>下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化をR2計画「7.1km」に対し、「10.4km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、下水道管の耐震化調査・設計及び工事を実施した。</p> <p>また、重要な下水道管の耐震管率はR2計画「55.0%」に対し、「55.7%」の実績で、達成率は101.3%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道管の耐震化を進めることにより、巨大地震による被害が抑制され、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などにつながる。</p>

政策1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

③ 水道施設の耐震化【水道】

挑戦

主要

実施目標

配水池耐震診断の結果を参考に、「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水池等有効容量198,634m³※1のうち優先度の高い未補強施設の工事及び水運用の変更により、令和4年度末までに13,500m³の耐震化を実施します。

※1：中町浄水場配水池廃止(R2年度)により、配水池等有効容量値をR2年度から変更。(203,634m³−5,000m³=198,634m³)

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設の耐震化	計画値	10,000m ³	13,500m ³	9,500m ³	(計画見直し)※2	4,000m ³	(工事着手)
	実績値	7,500m ³	—	9,500m ³	(計画見直し)		
	事業費	予算(千円)		291,360	0		
		決算(千円) ※見込み		251,678	0		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

※2：水運用見直しの結果、R3年度から草薙配水池の貯水量を4,700m³から4,000m³に減らして運用が可能。

貯水量減の操作により、費用をかけずに耐震性を確保。

効果

● 配水池の耐震化率
(耐震対策の施された配水池有効容量/既設配水池等有効容量)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
配水池の耐震化率	計画値	34.9%	41.0%	42.1%	44.3%	44.3%
	実績値	33.6%	41.0%	42.1%		

R2成果指標算出式

$$83,611\text{m}^3\text{※3} / 198,634\text{m}^3\text{※4} = 42.1\%$$

※3：R1年度末時点の耐震対策の施された配水池有効容量

※4：※1のとおり施設を廃止したことによる既設配水池等有効容量が減少した。
(令和2年度中に耐震化が完了した配水池はないが、全体の有効容量が減少したことにより、耐震化率は上昇している)

自己評価

説明

a

水道施設の耐震化について、配水池の耐震化率をR2計画どおり「計画の見直し」を実施した。具体的な取組として、「草薙配水池の水運用(配水池の貯水量減の操作により、費用をかけずに耐震性を確保。)」及び「向敷地配水場耐震化事業(今ある施設を活用することで用地取得に必要な期間を短縮し、令和9年度から予定していた工事を令和4年度に前倒し着手)」について計画の見直しを実施した。
また、配水池の耐震化率は、R2計画のどおり「42.1%」となり、達成率は100%となったため、「a」評価とした。(令和2年度中に耐震化が完了した配水池はないが、全体の有効容量が減少したことにより、耐震化率は上昇している。)
水道施設の耐震化を進めることにより、巨大地震の発生に備え、「災害時に確保できる貯水量の増大」につながる。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

④ 下水道施設の津波対策【下水道】

実施目標

「静岡市下水道施設津波対策計画」及び「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施します。
 (管路)耐津波対策が必要な既設の下水道管路吐口全31箇所のうち、令和4年度末までに1箇所のゲート設置工事を実施します。
 (施設)耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(管路吐口)ゲート設置工事	計画値	—	1箇所	—	管路吐口耐津波診断・基本設計	管路吐口耐津波詳細設計 遠方監視制御システム設置工事	1箇所
	実績値	—	—	—	管路吐口耐津波診断		
	事業費	予算(千円)		—	17,388		
		決算(千円)		—	14,571		
		繰越(千円)		—	1,000		
(施設)耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定	計画値	耐津波診断完了	基本設計実施(7箇所)実施計画策定	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(1箇所)実施計画策定
	実績値	17/17施設(100%)	—	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)		
	事業費	予算(千円)		126,000	200,000		
		決算(千円) ※見込み		98,858	122,947		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

- ゲート設置工事実施率
(ゲート設置工事完了箇所数/耐津波対策が必要な箇所数(31箇所))×100 (%)
- 耐震・耐津波対策実施計画実施率
(基本設計完了箇所数/優先的に基本設計を実施する箇所数(7箇所))×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(管路吐口)ゲート設置工事実施率	計画値	—	—	—	—	3.2%
	実績値	—	—	—		
(施設)耐震・耐津波対策実施計画実施率	計画値	—	28.6%	57.1%	85.7%	100%
	実績値	—	28.6%	57.1%		

R2成果指標算出式	(R1実績値)2箇所+(R2実績値)2箇所/7箇所×100%=57.1 (%)
-----------	---

自己評価	説明
a	<p>下水道施設の津波対策について、管路吐口ゲート設置工事(以下『管路吐口』とする)をR2計画「管路吐口耐津波診断・基本設計」に対し、「管路吐口耐津波診断」を実施した。次に施設の耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定(以下『施設耐震・耐津波』とする)をR2計画「基本設計」に対し、「基本設計」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、『管路吐口』では、横砂にある管路吐口の耐津波(耐震)診断を実施した。なお、当初予定していた基本設計は、今後設置する耐津波ゲートの構造が小規模となったことから、次年度に実施する詳細設計に含めることとした。一方、『施設耐震・耐津波』では、対策を必要とする清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの耐震・耐津波対策基本設計業務委託を実施した。</p> <p>また、施設の耐震・耐津波対策実施計画実施率はR2計画どおり「57.1%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産が守られることにつながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(2) 浸水対策

① 雨水総合排水計画の更新【下水道】



実施目標

雨水計画のマスタープランとなる雨水総合排水計画は、前回の見直し(H11～15)から10年以上が経過しており、旧市町の計画諸元の統一性を図るとともに、近年の大雨にも対応した総合的な浸水対策を実施するため、新たな「雨水総合排水計画」に更新します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
雨水総合排水計画の更新	計画値	基礎調査	更新完了	基本構想	基本計画 短期計画地区	基本計画 中期計画地区	基本計画 長期計画地区
	実績値	基礎調査	—	基本構想素案	基本計画 短期計画地区		
	事業費	予算(千円)		45,000	40,403		
		決算(千円) ※見込み		44,202	25,047		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

● 基本計画策定進捗率
(計画策定完了事業量/計画策定全体事業量)×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基本計画策定進捗率	計画値	—	—	32%	62%	100% (基本計画策定完了)
	実績値	—	—	32%		

自己評価	説明
a	<p>雨水総合排水計画の更新について、R2計画どおり「基本計画(短期計画地区)」を作成した。具体的には、令和2年12月に公表した「基本構想」に基づき、浸水対策推進プランにおける未着手地区を中心とした「短期計画地区」の対策を立案した。</p> <p>また、基本計画策定進捗率は、R2計画どおり「32%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の気候変動に伴う大雨に対応した浸水対策につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(2) 浸水対策

② 内水ハザードマップの作成・公表【下水道】



実施目標

「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた内水ハザードマップ作成予定地区において、全8地区のうち、平成30年度末までには7地区で作成・公表済みであり、令和元年度に残り1地区作成し、全地区完了することから、説明会などを通し、市民にハザードマップの活用方法などの理解を深めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マップ作成・公表地区数	計画値	4地区	1地区	1地区 (全地区完了)	—	—	—
	実績値	4地区	—	1地区 (全地区完了)	—	—	—
マップ更新回数	計画値	—	1回	—	1回	—	—
	実績値	—	—	—	1回	—	—
出前講座・説明会など	計画値	15回	14回	3回	3回	4回	4回
	実績値	15回	—	6回	4回	—	—
事業費	予算(千円)			24,594	21,989		
	決算(千円) ※見込み			17,389	9,240		
	繰越(千円) ※見込み			0	0		

効果

● 浸水被害の軽減のための市民理解度
 (説明会・出前講座出席者のうち、理解ができた市民/説明会・出前講座出席者) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浸水被害の軽減のための市民理解度	計画値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績値	91%	94%	96%		

R2成果指標算出式 48人(出席者のうち、理解ができた市民)/50人(出席者) × 100 (%)

自己評価	説明
S	<p>内水ハザードマップの作成・公表について、マップ更新回数をR2計画どおり「1回」実施した。次に 出前講座をR2計画「3回」に対し、「4回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、ハザードマップの更新は、これまでに作成したマップの情報を最新のもの に見直しするとともに、地区別に8冊に分け作成していたものを、葵区・駿河区・清水区の3分冊に再 編した。出前講座については、コロナウイルスの影響で上半期は実施出来なかったものの、令和2 年9月以降4回実施した。</p> <p>また、市民理解度は、R2計画「80%以上」に対し、「96%」の実績で、達成率は120%となったた め、「s」評価とした。</p> <p>内水ハザードマップの作成・公表を進めることにより、市民の皆さんの自助・共助意識の向上につ ながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

出前講座の実施にあたり、事前に参加者の年代や住んでいる地域などの情報を確認し、参加者に合わせた内
容になる説明を行った。
また、七夕豪雨の当時の映像などを流し、より危機意識を持ってもらったうえで、活用方法等について説明を行っ
た。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(2) 浸水対策

③ 雨水幹線・ポンプ場などの整備 【下水道】

連携

主要

実施目標

「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了しました。これを令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
雨水幹線・ ポンプ場 などの完了 地区数 (対策実施 地区数)	計画値	4地区 (10地区)	5地区 (9地区)	4地区 (6地区)	0地区 (5地区)	1地区 (5地区)	0地区 (4地区)
	実績値	3地区 (10地区)	—	1地区 (8地区)	2地区 (7地区)		
	事業費	予算(千円)		7,815,974	7,646,662		
		決算(千円)		3,562,706	4,530,442		
		繰越(千円)		3,502,000	2,693,371		

効果

● 浸水対策率
(浸水対策が完了した地区数/浸水対策が必要な地区数(26地区))×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浸水対策率 (対策完了 地区数)	計画値	46.2% (12地区)	57.7% (15地区)	57.7% (15地区)	61.5% (16地区)	61.5% (16地区)
	実績値	42.3% (11地区)	46.2% (12地区)	53.8% (14地区)		

R2成果指標算出式 (H30末実績値)11地区+(R1実績値)1地区+(R2実績値)2地区/26地区×100=53.8%

自己評価	説明
a	<p>雨水幹線・ポンプ場などの整備について、雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数は、R2計画「0地区」にR1に未達成であった「3地区」を加えた「3地区」に対し、「2地区」となった。次に対策実施地区数は、R2計画「5地区」にR1に未達成であった「3地区」を加えた「8地区」に対し、「7地区」であった。</p> <p>具体的な取組として、対策完了地区数は、R1完了予定であった「広野」、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」の3地区を予定していたが、このうち対策が完了したのは「広野」及び「豊田二丁目・三丁目」の2地区となった。「小鹿三丁目」地区は令和3年2月に浸水対策に重要な雨水渠の整備は完了し、供用開始したものの、地元から当該工事区間の既設道路側溝の改修要望があり、その側溝改修工事を待ってから舗装復旧工事を実施したので、工事完了が令和3年5月となった。このため、対策完了地区の実績値は2地区となった。次に対策実施地区数は、上の3地区を加えて「8地区」実施する予定であったが、「押切・石川新町」地区では、雨水放流先の和田川について建設局の整備に合わせる必要が生じたため工事着手を見送り、実績値は7地区となった。</p> <p>また、浸水対策率はR2計画「57.7%」に対し、「53.8%」の実績で、達成率は93.2%となったため、「a」評価とした。</p> <p>雨水幹線・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(3) 渇水対策

① 水の相互運用【水道】

主要

実施目標

平成30年度末に水道管布設工事が完了となる北部ルート21.1kmの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常渇水時には安倍川水系と興津川水系の水を相互運用できる体制を確立します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
北部ルート運用開始	計画値	水道管布設工事完了	配水池運用開始	工事完成通水作業	配水池運用開始	—	—	
	実績値	水道管布設工事完了	—	工事完成通水作業	配水池運用開始			
	事業費	予算（千円）			1,069,805	0		
		決算（千円）※見込み			839,001	0		
		繰越（千円）※見込み			0	0		

効果

●給水制限日数
年間給水制限日数（日）

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給水制限日数	計画値	—	—	0日	0日	0日
	実績値	—	0日	0日		

自己評価

説明

a

水の相互運用について、北部ルート運用開始をR2計画どおり「配水池運用開始」した。具体的な取組として、令和2年11月に柏尾配水池の運用を開始した。令和3年1月には、興津川が渇水となり、この対策として同月に北部ルートを運用し静岡地区から清水地区への送水を行った。また、給水制限日数はR2計画どおり「0日」となり、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。水の相互運用を進めることにより、異常渇水時の安定した給水につながる。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(4) 災害時などの対応や体制の確立

① 事業継続計画(BCP)の充実・定着 【共通】

実施目標

事業継続に必要な計画・マニュアルを整備し、職員や関係団体への研修・訓練により、一層の定着を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業継続計画(BCP)*の充実・定着	計画値	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証
	実績値	実施検証	—	実施検証	実施検証		
	事業費	予算(千円)		6,480	12,120		
		決算(千円) ※見込み		6,380	8,414		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●災害対策訓練実施回数
年間の災害対策訓練実施回数(回/年)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
災害対策訓練実施回数	計画値	5回	5回	5回	5回	5回
	実績値	5回	5回	5回		

自己評価

説明

a

事業継続計画(BCP)の充実・定着について、R2計画どおり「実施検証」した。
 具体的な取組として、水道事業においては、各種マニュアル等のうち「静岡市水道事業震災対策計画」の職員配備の更新及び給水車等の応急対策資器材の情報更新を行った。また、応急体制の強化については、図上訓練を実施し、職員の防災に関する知識や技術の向上に加え、通年「覚書」に基づき川崎市と2市合同で実施している訓練をオンラインで2月に実施した。
 下水道事業においては、大規模災害に対し迅速に復旧活動ができるように具体的な行動内容を記載した携帯可能なマニュアルを作成した。また、新型コロナウイルス感染予防防止対策として不可欠な資器材の購入を進めた。
 さらに水道事業と下水道事業が連携し、12月と3月に市民が実施する防災訓練に参加することで、「自助」「共助」の必要性をPRすることができた。
 また、水道・下水道事業の災害対策訓練実施回数はR2計画どおり「5回」の実績で、達成率は、100%となったため、「a」評価とした。
 事業継続計画(BCP)の充実・定着を進めることにより、市民生活に必要な給排水の早期復旧が図られ、施設機能を確保することにつながる。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

◆評価対象としたいもの

施策(4) 災害時などの対応や体制の確立

② 災害時活動拠点の整備 【水道】

主要

実施目標

災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
耐震性貯水槽 の設置	計画値	2基設置	3基設置	1基設置	1基設置	—	1基設置
	実績値	2基設置	—	1基設置	—		
	事業費	予算(千円)		101,851	115,000		
		決算(千円) ※見込み		82,576	—		
繰越(千円) ※見込み		0	115,000				

効果

●災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数
(耐震性貯水槽全貯水量)÷210(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数	計画値	193,700人	198,400人	203,200人	203,200人	208,000人
	実績値	193,700人	198,400人	198,400人		

R2成果指標算出式

$4,167\text{m}^3 \div 210 \div 198,400\text{人}$
※これまでに設置した耐震性貯水槽の貯水容量の合計

自己評価

説明

a

災害時活動拠点の整備について、耐震性貯水槽の整備をR2計画「1基」に対し、1基の設置工事を発注したが、想定以上の湧水により、付帯工事が年度内に完了せず、完成は令和3年度となった。

具体的な取組として、駿河区中島児童館に、耐震性貯水槽1基を設置する工事を発注した。また、災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数は、R2計画「203,200人」に対し、「198,400人」の実績で、達成率は97.6%となった。

活動指標の実績値が計画値を下回るものの、令和3年3月末には供用可能な状態であり、目標達成に向けて計画どおり成果が出ているため、総合的に勘案し「a」評価とした。

災害時活動拠点の整備を進めることにより、災害時における、より迅速な応急給水活動体制確保につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(1) 管・施設の老朽化対策

① 中長期計画の更新【共通】

実施目標

アセットマネジメント手法*の導入効果の検証、施設の劣化予測の実態の検証、蓄積されたデータ等を活用し、中長期計画(水道:静岡市水道施設中長期更新計画、下水道:静岡市公共下水道再構築基本計画)の見直しを行います。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
中長期計画の 検証・更新	計画値	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	次期計画への 反映
	実績値	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	—	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積 ・年次計画の 見直し		
	事業費	予算(千円)		0	165,000		
		決算(千円) ※見込み		0	132,940		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●計画策定進捗率(%)

令和元年度から令和4年度の4年間で計画を策定するため、それぞれ各年で25%ずつ進捗するものとして設定した。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定 進捗率	計画値	—	25%	50%	75%	100%
	実績値	—	25%	50%		

自己評価	説明
a	<p>中長期計画の更新について、R2計画「情報収集・データ蓄積」に対し、「情報収集・データ蓄積、年次計画の見直し」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、水道部では、水運用計画の策定内容をもとに、耐震化事業や施設運転停止などの年次計画を見直し、第4次中期経営計画計画期間の投資費用の削減を図った。下水道部では、基礎調査業務を発注し、次期計画反映に向けて事前準備をおこなった。</p> <p>また、計画策定進捗率はR2計画通り「50%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>中長期計画の更新を進めることにより、リスク管理と事業費の平準化が図られ、ライフサイクルコストの低減につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

② 水道管の更新【水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水支管2,286kmのうち令和4年度末までに70.3kmを更新します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管 (配水支管)の 更新	計画値	26.7km	70.3km	7.7km	13.1km	21.4km	28.1km
	実績値	25.9km	—	7.0km	9.8km		
	事業費	予算(千円)		1,849,712	2,202,693		
		決算(千円) ※見込み		1,014,815	1,442,871		
繰越(千円) ※見込み		578,484	954,470				

効果

● 管路の更新率
 (更新された管路延長/管路延長)×100 (%)
 ※管路延長は、基幹管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路の 更新率	計画値	0.26%	0.34%	0.60%	0.90%	1.20%
	実績値	0.26%	0.32%	0.44%		

R2成果指標算出式

$11.6\text{km} \div 2,611\text{km} \times 100 = 0.44\%$
 ※ 更新延長9.8kmと管の更新により耐震化を図った基幹管路延長1.8kmの合計

自己評価	説明
b	<p>水道管の更新について、水道管(配水支管)の更新を、R2計画「13.1km」に対し、「9.8km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水支管の更新調査・設計・工事を実施した。取組結果としては、入札不調により完成延長が9.8kmにとどまったものの、不調工事の再発注及び追加工事の発注により、年度内に当初予定どおりの更新延長を発注した。</p> <p>また、管路の更新率はR2計画「0.60%」に対し、「0.44%」の実績で、達成率は73.3%となったため、「b」評価とした。</p> <p>水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生の軽減につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

計画的に工事の発注を行ったが、入札の不調により工事着手時期が遅れた事で、計画どおりに事業の完成ができなかった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

工事件数の増加に伴い、施工業者が水道管の更新工事の入札参加に必要な主任技術者や配管技能者の確保が困難であったことなどが、入札不調の主な要因としてあげられる。

今後の取組方針は、大規模発注工事(1.0km程度)を実施し、工事発注の件数を抑制していくことや、発注時期を調整することで、施工業者の技術者確保による入札参加機会を提供し、受注しやすい環境整備を図っていく。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

施策(1) 管・施設の老朽化対策

● 戦略的に重要なもの

③

下水道管の改築【下水道】

主要

実施目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画」に基づき、再構築を必要とする布設後50年以上の下水道管のうち、17.6kmを改築し、管路の健全度を維持します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道管の改築	計画値	22.8km	17.6km	3.0km	4.9km	4.9km	4.8km
	実績値	22.7km	—	2.6km	3.9km		
	事業費	予算(千円)		835,395	1,239,625		
		決算(千円) ※見込み		392,662	646,632		
繰越(千円) ※見込み		369,807	511,524				

効果

● 管きょ100km当たりの陥没箇所数
(道路陥没箇所数/下水道維持管理延長)×100 (km)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管きょ100km当たりの陥没箇所数	計画値	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下
	実績値	0.36	0.32	0.24		

R2成果指標算出式

(R2道路陥没箇所数)6箇所/(維持管理延長)2,487.7km×100

自己評価

説明

a

下水道管の改築について、R2計画「4.9km」に対し、「3.9km」実施した。
 具体的な取組として、高松処理区、城北処理区、南部処理区及び北部処理区の調査・設計及び改築工事を前年度からの繰越しも含め5.6km実施した。取組結果としては、入札不調により完成延長が3.9kmにとどまったものの、不調工事の再発注及び追加工事の発注により、年度内に当初予定どおりの改築延長を発注した。
 また、管きょ100km当たりの陥没箇所数はR2計画「0.4箇所以下」に対し、「0.24箇所」と目標を上回り、目的達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、活動指標と成果指標を総合的に勘案し「a」評価とした。
 下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生の抑制につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

④ 水道施設の更新【水道】

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道施設において老朽化した機械・電気設備について、令和元年度から令和12年度末までに更新が見込まれる101箇所のうち27箇所を令和4年度末までに更新します。（箇所数は、工事数を示しています。）

（活動指標）

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設（設備）の更新数	計画値	25箇所	27箇所	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所
	実績値	25箇所	—	6箇所	7箇所		
	事業費	予算（千円）		852,594	1,100,952		
		決算（千円）※見込み		584,540	523,772		
繰越（千円）※見込み		114,364	100,250				

※事業費の繰越額「100,250(千円)」は、R3年度完成予定箇所にかかる事業費で、工事をR2からR3にかけて実施しているため発生しています。

効果

● 水道施設（設備）の更新実施率
 （更新実施完了箇所数累計/12年間の実施予定箇所数）×100（%）

（成果指標）

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
更新実施率	計画値	—	5.9%	12.8%	19.8%	26.7%
	実績値	—	5.9%	12.8%		

R2成果指標算出式 (R1 実績6箇所+R2 実績7箇所) ÷ 101箇所 = 12.8%

自己評価	説明
a	水道施設の更新について、水道施設（設備）の更新数をR2計画どおり「7箇所」を実施した。具体的な取組として、城内配水場電気設備更新工事ほか6工事を実施した。また、更新実施率はR2計画どおり「12.8%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。水道施設の更新を進めることにより、水道施設（設備）の更新実施率が上がり、安定給水の向上につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑤ 下水道施設の改築【下水道】

主要

実施目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「静岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち35箇所を令和4年度末までに改築します。（箇所数は、工事数を示していません。）

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道施設の改築数	計画値	35箇所	35箇所	9箇所	8箇所	9箇所	9箇所
	実績値	38箇所	—	10箇所	11箇所		
	事業費	予算（千円）		2,387,246	4,332,511		
		決算（千円）※見込み		767,751	2,068,905		
繰越（千円）※見込み		1,619,495	※1,715,000				

※事業費の繰越額「1,715,000(千円)」は、R3年度完成予定箇所にかかる事業費で、工事をR2からR3にかけて実施しているため発生しています。

効果

●下水道施設の改築実施率
 (改築実施完了箇所数累計／12年間の実施予定箇所数)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
改築実施率	計画値	—	5.6%	10.6%	16.2%	21.8%
	実績値	—	6.3%	13.1%		

R2成果指標算出式 (R1実績値)10箇所+(R2実績値)11箇所／160箇所×100 (%)

自己評価	説明
S	<p>下水道施設の改築について、下水道施設の改築数をR2計画「8箇所」に対し、「11箇所」実施した。</p> <p>具体的な取組として、中島浄化センター1系最終沈殿池設備改築工事や浜田ポンプ場沈砂池ゲート設備改築工事などを実施した。</p> <p>また、下水道施設の改築実施率はR2計画の「10.6%」に対し、「13.1%」の実績で、達成率は123.5%となったため、「S」評価とした。</p> <p>下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

令和2年度に、国の財政支援が十分に得られたことや、入札差金が生じたことから、当初計画より前倒して事業を実施した。今後も国の財政支援等がある場合には経営状況を見極めた上で活用し、下水道施設の老朽化対策を着実に進めていく。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

施策(1) 管・施設の老朽化対策

● 戦略的に重要なもの

⑥ 水道管の漏水対策【水道】

主要

実施目標

漏水調査実施計画に基づき、給水区域を20地区に分け、各地区の管の老朽度と漏水発生
の頻度から、調査周期を1～3年と定め水道管の漏水調査を行うなど、積極的に漏水対策を
行います。

調査周期	1年に1回調査する地区	8地区
	2年に1回調査する地区	7地区
	3年に1回調査する地区	5地区

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
漏水調査 【1段目: 調査地区数 (内訳) 【2段目: 1年に1回】 【3段目: 2年に1回】 【4段目: 3年に1回】	計画値	49地区	53地区	14地区	14地区	12地区	13地区
		30地区	32地区	8地区	8地区	8地区	8地区
		14地区	14地区	4地区	3地区	4地区	3地区
		5地区	7地区	2地区	3地区	0地区	2地区
	実績値	49地区	—	14地区	14地区		
		30地区	—	8地区	8地区		
		14地区	—	4地区	3地区		
		5地区	—	2地区	3地区		
	事業費	予算(千円)		71,390	61,579		
		決算(千円) ※見込み		71,390	49,665		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

● 管路点検率 (漏水調査を実施した管路延長/管路延長) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路点検率	計画値	44.1%	60.1%	54.7%	52.7%	51.1%
	実績値	44.1%	60.1%	55.5%		

R2成果指標算出式 1,450km/2,611km=55.5%

自己評価	説明
a	<p>水道管の漏水対策について、R2計画どおり「1年に1回調査する地区:8地区、2年に1回調査する地区:3地区、3年に1回調査する地区:3地区の計14地区」実施した。</p> <p>具体的な取組として、漏水調査延長1,450kmにおいて、584箇所の漏水を発見し修繕を実施した。</p> <p>また、管路点検率はR2計画「54.7%」に対し、「55.5%」の実績で、達成率は101.5%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、有収率の向上、事故の抑制につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑦ 下水道管の不明水対策【下水道】

改定 

実施目標

不明水*による浄化センター等への負荷低減を図るため、不明水*の要因を特定するための調査・分析を行い、7処理区全9地区のうち令和4年度末までに3地区の対策案を策定します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対策案策定完了地区数 (検討実施地区数)	計画値	1地区 (3地区)	3地区 (6地区)	— (3地区)	1地区 (4地区)	1地区 (3地区)	1地区 (2地区)
	実績値	1地区 (4地区)	—	— (3地区)	1地区 (4地区)		
	事業費	予算(千円)		70,000	60,000		
		決算(千円) ※見込み		54,252	57,840		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●対策案策定率
 $(\text{対策案を策定した地区の面積(ha)}) / (\text{事業計画区域面積(9,710.3ha)}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対策案策定率	計画値	7%	7%	17%	24%	27%
	実績値	7%	7%	17%		

R2成果指標算出式

$(705.0\text{ha} + 984.0\text{ha}) \div 9710.3\text{ha} \times 100$
 ※H30末実績値の高松処理区(705.0ha)とR2実績値の城北処理区(984.0ha)

自己評価	説明
a	<p>下水道管の不明水対策について、対策案策定完了地区数及び対策案検討実施地区数をR2計画どおり「1地区及び4地区」実施した。</p> <p>具体的な取組として、中島処理区<A地区>、静清処理区<A地区>、南部処理区で調査、解析を実施した。</p> <p>また、対策案策定率は、R2計画どおり「17%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道管の不明水対策を進めることで、浄化センター等への負荷低減につながるとともに、経営の健全化につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

▲新たな取組み等を実施したもの

施策(2) 施設の効率化

① 施設の小規模化・統廃合【水道】

挑戦

主要

実施目標 水道施設の更新や改築に合わせて小規模化や統廃合を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
施設の統廃合	計画値	他都市動向調査 情報収集 内部検証 基本方針決定	4施設停止 中町浄水場・配水池跡地 の利活用方針決定	2施設停止	1施設停止	1施設停止	中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定
	実績値	他都市動向調査 情報収集 内部検証 基本方針決定	—	2施設停止	1施設停止 中町浄水場・配水池跡地の利活用決定		
	事業費	予算(千円)		50,146	3,449		
		決算(千円) ※見込み		50,146	3,449		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●維持管理費の軽減額
(電気料金、テレメータ回線使用料や管理業務費などの合計額)(円)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
軽減額	計画値	0円	0円	998万円	1,940万円	1,952万円
	実績値	0円	120万円	1,017万円		

※成果指標の考え方 H30年度を基準とし、軽減額を累積で算出しています。

自己評価	説明
a	<p>施設の小規模化・統廃合について、施設の統廃合をR2計画「1施設停止」に対し、「1施設停止、中町浄水場・配水池跡地の利活用決定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、清地水源地～中町浄水場までの導水管の漏水事故に伴い、令和2年7月19日に配水区域の切り替え作業を行い、中町浄水場・配水池を停止した。</p> <p>さらに、R4計画にあった「中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定」については、跡地を選定に苦慮していた大平山配水池の更新用地とすることで、用地取得等にかかる期間の縮減につなげることができた。</p> <p>また、軽減額はR2計画「998万円」に対し、「1,017万円」の実績で、達成率は101.9%となったため、「a」評価とした。</p> <p>施設の小規模化・統廃合を進めることにより、施設の効率的な運転や維持管理費の軽減につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(2) 施設の効率化

② 水運用計画の策定【水道】

実施目標

市域全体の水運用計画の検討を行い、水道施設の状況や水需要予測を十分に踏まえた水運用計画を策定し、事業を推進します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水運用計画	計画値	基本方針決定	計画策定	委託発注作業部会設置	計画策定	—	—
	実績値	基本方針決定	—	委託発注作業部会設置	計画策定		
	事業費	予算(千円)		23,695	30,555		
		決算(千円) ※見込み		0	19,563		
繰越(千円) ※見込み		12,650	10,450				

効果

● 計画策定進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率	計画値	—	25%	100%	100%	100%
	実績値	—	25%	90%		

自己評価	説明
a	<p>水運用計画の策定について、R2計画どおり「計画策定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、どの地域にどの施設・管を利用して、どの水源の水をどれだけ配ることが最適かを考え、配水ブロック化、小規模化・統廃合等を決定し、静岡地区(旧静岡市)及び清水地区(旧清水市)において、給水区域内の約9割の配水量を占める地域で計画を策定した。</p> <p>また、計画策定進捗率はR2計画「100%」に対して、「90%」の実績で、達成率は90.0%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水運用計画の策定を進めることにより、水需要に即した施設規模の適正化、安定した配水圧力の確保、災害時等における被害の縮小及び迅速な復旧につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

① 水源涵養林の維持管理【水道】

実施目標

静岡市の水道事業で所有している2地区(5区域)32.2haの水源涵養林*の保護・育成を継続的に行い、適切に管理します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水源涵養林*の維持管理	計画値	—	22.2ha	5.4ha	5.9ha	5.5ha	5.4ha
	実績値	—	—	5.4ha	7.4ha		
	事業費	予算(千円)		13,878	14,080		
		決算(千円) ※見込み		13,805	14,080		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

● 取水量1m³当たり水源保全投資額
水源保全に投資した費用/年間取水量 (円/m³)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	計画値	—	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³
	実績値	—	0.16円/m ³	0.16円/m ³		
維持管理総面積に対する進捗率	計画値	—	16.7%	35.0%	52.1%	68.9%
	実績値	—	16.7%	39.7%		

R2成果指標算出式

(R1実績値5.4ha+R2実績値7.4ha)÷32.2ha=39.7%

自己評価	説明
a	<p>水源涵養林の維持管理について、R2計画「5.9ha」に対し、「7.4ha」実施した。 具体的な取組として、山林の状態を見て判断しながら下刈り及び間伐を実施した。 また、取水量1m³当たり水源保全投資額は、R2計画どおり「0.16円/m³」の実績で、達成率は100%となった。次に維持管理総面積に対する進捗率は、R2計画「35.0%」に対し、「39.7%」の実績で、達成率は113.4%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。 水源涵養林の維持管理を進めることにより、土壌で降雨を貯水し、河川(水源)流量の安定化につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

② 下水道計画区域内の整備【下水道】

主要

実施目標

事業計画(認可)面積 9,710.3haのうち、平成30年度末で8,935haが整備済となりました。これを令和4年度末までに新たに120haを整備し、9,055haとします。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道の 整備済面積	計画値	102ha	120ha	40ha	30ha	25ha	25ha
	実績値	114ha	—	43ha	28ha		
	事業費	予算(千円)		2,153,888	1,710,621		
		決算(千円)		1,065,708	1,168,203		
		繰越(千円)		677,000	481,470		

効果

● 下水道整備率*
(下水道整備が完了した面積/事業計画(認可)面積(9,710.3ha)) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道整備率* (下水道整備済 面積)	計画値	91.9% (8,923ha)	92.4% (8,975ha)	92.7% (9,005ha)	93.0% (9,030ha)	93.3% (9,055ha)
	実績値	92.0% (8,935ha)	92.5% (8,978ha)	92.8% (9,007ha)		

R2成果指標算出式 $9,006.6\text{ha} \div 9,710.3\text{ha} \times 100$
 $\div (\text{H30末実績値})8,935\text{ha} + (\text{R1実績値})43\text{ha} + (\text{R2実績値})28\text{ha}$

自己評価	説明
a	<p>下水道計画区域内の整備について、下水道の整備済面積をR2計画「30ha」に対し、「28ha」実施した。</p> <p>具体的な取組として、服織、大谷、西久保、興津地区等の整備を実施した。</p> <p>また、下水道整備率はR2計画「92.7%」に対し、「92.8%」の実績で、達成率は100.1%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

③ 水洗化戸数の増加(下水道接続推進活動) 【下水道】

主要

実施目標

公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
臨戸訪問の 実施	計画値	136,000戸	154,000戸	34,000戸	40,000戸	40,000戸	40,000戸
	実績値	145,867戸	—	40,201戸	42,443戸		
	事業費	予算(千円)		765	900		
		決算(千円) ※見込み		587	550		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●水洗化率
 $(\text{水洗化戸数} / \text{処理区域内戸数}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水洗化率	計画値	89.7%	90.4%	91.2%	91.4%	91.6%
	実績値	90.0%	90.4%	90.7%		

R2成果指標算出式 $304,407$ (R2水洗化戸数) / $335,691$ (R2処理区域内戸数) $\times 100\%$

自己評価	説明
a	<p>水洗化戸数の増加について、臨戸訪問の実施をR2計画「40,000戸」に対し、「42,443戸」実施した。</p> <p>具体的な取組として、新規供用開始区域への重点的な臨戸訪問及び下水道への接続に係る文書(供用開始・融資あっせんのお知らせ等)の配布対象の拡大、未接続家屋のデータ管理のために構築している「未接続家屋台帳システム」を活用した効率的な臨戸訪問を実施した。</p> <p>また、水洗化率はR2計画「91.2%」に対し、「90.7%」の実績で、達成率は99.5%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水洗化戸数の増加を進めることにより、下水道を使用する世帯が増え、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

④ 浄化センターからの放流水質の安定的な維持 【下水道】

実施目標

流入水に対し適正な対応をすることで、放流水の目標水質(日平均BOD*8mg/L以下・SS*20mg/L以下)を安定的に維持します。また、放流水質を悪化させる原因となる流入水のデータベース化を行います。

※放流水の目標水質は、下水道法の技術上の基準(日平均BOD*15mg/L以下・SS*40mg/L以下)のおおむね1/2としました。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浄化センターからの放流水質の安定的な維持	計画値	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	—	実施	実施		
	事業費	予算(千円)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み		—	—		

効果

- 目標水質達成率(BOD)
(目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数*(BOD))×100 (%)
- 目標水質達成率(SS)
(目標水質達成回数(SS)/水質調査回数*(SS))×100 (%)
※60回/年(精密試験 2回/月、中試験 3回/月)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標水質達成率(BOD)	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	99.3%	100%		
目標水質達成率(SS)	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100	100%	100%		
R2成果指標算出式	【目標水質達成率(BOD)】 (420回(基準値達成回数)÷420回(調査回数))×100 【目標水質達成率(SS)】 (420回(基準値達成回数)÷420回(調査回数))×100					

自己評価	説 明
a	<p>浄化センターからの放流水質の安定的な維持について、R2計画のとおり「実施」した。</p> <p>具体的な取組として、全7浄化センターで各60回(計420回)水質検査を実施し、BODは全て目標値の日平均8mg/L以下であり、SSは全て目標値の日平均20mg/L以下だった。</p> <p>また、目標水質達成率(BOD)はR2計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。次に目標水質達成率(SS)はR2計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>浄化センターからの放流水質の安定的な維持を進めることにより、環境への負荷を軽減し、水環境の保全につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

外部評価対象事務事業

■自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 温暖化対策

① 自然エネルギーの活用【水道】

主要

実施目標

小水力発電設備を設置します。また、自然エネルギーの導入可能性について継続して検討していきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自然エネルギーの活用	計画値	太陽光発電運転、小水力発電候補地選定	小水力発電設備設置、発電設備導入方針決定	20kW [小水力]	導入可能性 検討	導入可能性 検討	発電設備導入 方針決定
	実績値	H27西奈配水場太陽光発電運転、小水力発電候補地選定	—	20kW [小水力]	導入可能性 検討		
	事業費	予算(千円)		285	285		
		決算(千円) ※見込み		165	201		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●再生可能エネルギー利用率
(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
再生可能エネルギー利用率	計画値	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%
	実績値	0.16%	0.16%	0.16%		
温室効果ガス排出低減量 (t-CO2/年換算)	計画値	41t	103t	103t	103t	103t
	実績値	37t	76t	85t		

R2成果指標算出式

再生可能エネルギー利用率：
R2年度電気使用量 33,474,984kWh
R2年度発電量(門屋・西島・南安倍)53,867kWh
 $53,867 / (33,474,984 + 53,867) = 0.16066\%$
温室効果ガス排出低減量
R2年度西奈小水力発電量 91,418kWh
R2年度太陽光(西奈・門屋・西島・南安倍) 86,442kWh(見込)
 $(91,418 + 86,442) \times 0.000476t \cdot CO_2/kWh$ (中部電力の二酸化炭素排出係数※)
=84.66 t
※電力を供給するにあたりどれだけの二酸化炭素を排出しているかを示す係数。

自己評価	説明
b	<p>自然エネルギーの活用について、R2計画どおり「導入可能性検討」を実施した。</p> <p>また、再生可能エネルギー利用率は、R2計画どおり「0.16%」の実績で、達成率は100%となった。次に温室効果ガス排出低減量は、R2計画値「103t」に対し、「85t」の実績で、達成率は82.5%となったため「b」評価とした。</p> <p>自然エネルギーの活用を進めることにより、温室効果ガスの排出量の低減につながる。</p>

（自己評価が「a」以外となった理由等）

温室効果ガスの排出低減にあたり、小水力発電設備で発電した電力を中部電力の送電ルートで供給するにあたり、送電可能な電力の容量に制限があったことから発電実績が目標を下回り、温室効果ガス排出量の低減につながらなかった。

（自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針）

中部電力と協議し、令和3年3月に送電可能な電力の容量を増加させるため、送電する区域を増やす改善措置を実施した。

政策3 環境への負荷を軽減する。

外部評価対象事務事業

■自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 温暖化対策

② 省エネルギー対策 【共通】

主要

実施目標

水道施設や下水道施設における設備の効率的な運転や高効率機器への更新、執務室における昼休みの消灯やクールビズ・ウォームビズの実施など、エネルギー使用量の削減に取り組むことで省エネルギーを推進します。

(活動指標)

実施内容		30年度	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
上下水道局庁舎等で使用するエネルギー(原油換算)	計画値	214 kℓ	852 kℓ	213 kℓ	213 kℓ	213 kℓ	213 kℓ
	実績値	207 kℓ	—	205 kℓ	212 kℓ		
飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(原油換算)	計画値	8,102kℓ	32,328kℓ	8,094kℓ	8,086kℓ	8,078kℓ	8,070kℓ
	実績値	8,357kℓ	—	8,360kℓ	8,318kℓ		
下水の年間処理に必要なエネルギー量(原油換算)	計画値	12,905kℓ	51,500kℓ	12,893kℓ	12,881kℓ	12,869kℓ	12,857kℓ
	実績値	12,682kℓ	—	12,638kℓ	12,667kℓ		
事業費	予算(千円)			—	—		
	決算(千円) ※見込み			—	—		
	繰越(千円) ※見込み			—	—		

上下水道局執務室、水道施設及び下水道施設等で消費された電気、ガス、化石燃料等を原油に換算した場合の数値(算出方法はエネルギーの使用の合理化等に関する法律の算出方法に準拠)。前年度比0.1%以上エネルギー使用量を抑制することを目標として算定。

効果

●上下水道局執務室、飲料水生産・下水処理で発生した二酸化炭素排出低減量(t)各年度における飲料水生産・下水処理のエネルギー使用量と平成29年度エネルギー使用量(実績値)の差に二酸化炭素排出係数2.619[t-CO₂/kℓ]を乗じた値。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
二酸化炭素排出低減量 平成29年度比(総排出量)	計画値	55.0 t (55,577.8t)	110.0 t (55,522.8t)	162.4 t (55,470.4t)	214.8 t (55,418.0t)	267.1 t (55,365.7t)
	実績値	-10.5t (55,643.3t)	102.1t (55,530.7t)	117.6t (55,515.2t)		

R2成果指標算出式

平成29年度実績比較で各事業の二酸化炭素排出量を算出
 ①上下水道局庁舎等で使用するエネルギー量 : 8t削減
 ②飲料水の年間生産に必要なエネルギー量 : 545.0t増加
 ③下水の年間生産に必要なエネルギー量 : 654.7t削減
 全体で117.6tの削減となった。

自己評価	説明
b	<p>●上下水道局庁舎等で使用するエネルギー量(以下、庁舎等使用エネルギー) R2計画「213kℓ」に対し、「212kℓ」の実績であった。庁舎等使用エネルギーでは、休み時間中の消灯、熱交換器の調整及び摩耗したファンベルトの交換を実施した。</p> <p>●飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(以下、飲料水生産エネルギー) R2計画「8,086kℓ」に対し、「8,318kℓ」の実績であった。飲料水生産エネルギーでは、取水ポンプ等の効率的な運転に努めた。</p> <p>●下水の年間処理に必要なエネルギー量(以下、下水処理エネルギー) R2計画「12,881kℓ」に対し、「12,667kℓ」の実績であった。下水処理エネルギーでは、燃料化施設の運転や省エネ機器の導入を実施した。</p> <p>また、二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)は、3事業合計でR2計画「162.4t」に対し、「117.6t」の実績で、達成率が72.4%だったため「b」評価とした。 省エネルギー対策を進めることにより、エネルギーの消費を抑制し、温室効果ガスの低減を図ることにつながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

飲料水生産エネルギーにおいて効率的かつ適切な水道施設の運用に努める中で、令和2年7月の中町浄水場(施設の高低差を利用した自然流下方式)の廃止に伴うポンプ送水等の運用増加など、市内の安定給水において必要な電力量が削減できない状況が続いているため。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

市内の安定給水を確保しながらも取水ポンプ等の効率的な運転に努めるとともに、施設の稼働状況のデータを収集・分析し、効率の良い施設の運用を検証していく。

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(3) 資源のリサイクル

① リサイクル率の向上【下水道】

主要

実施目標

清水地区の汚泥集約化を完了させ、下水汚泥*の有効利用先の調査及び検討を実施し、令和2年度末までに下水汚泥リサイクル率を100%に引き上げます。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
清水地区の汚泥集約化事業	計画値	施工	完了	完了	—	—	—
	実績値	施工	—	完了	—		
	事業費	予算(千円)		1,133,800	0		
		決算(千円) ※見込み		1,019,160	0		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●下水汚泥リサイクル率
(汚泥利用量/発生汚泥量) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水汚泥リサイクル率	計画値	93.0%	94.0%	100%	—	—
	実績値	95.8%	95.4%	100%		

R2成果指標算出式 13,624.77DS-t (汚泥有効利用量) ÷ 13,624.77DS-t (汚泥発生量) × 100(%)

自己評価	説明
a	リサイクル率の向上について、清水地区の汚泥集約化事業をR1年度に完了し、R2年度に供用開始した。 具体的な取組として、有効利用先調査及びリサイクル計画の見直しを実施した。 また、下水汚泥リサイクル率はR2計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。 リサイクル率の向上を進めることにより、環境への負荷の軽減につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

① 水道管の整備・充実【水道】

主要

実施目標 給水区域内において、需要に応じた水道管12.8kmの整備を順次進めていきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管整備	計画値	24.8km	12.8km	3.8km	5.0km	2.7km	1.3km
	実績値	24.7km	—	3.8km	4.7km		
	事業費	予算(千円)		526,976	530,874		
		決算(千円) ※見込み		314,669	205,913		
		繰越(千円) ※見込み		208,941	138,620		

効果

●管路の新設率
(新設管路延長/管路延長)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路の新設率	計画値	0.25%	0.15%	0.19%	0.10%	0.05%
	実績値	0.25%	0.15%	0.18%		

R2成果指標算出式 R2年度水道管整備延長4.7km/管路総延長2,611km×100(%)

自己評価	説明
a	<p>水道管の整備・充実について、水道管整備をR2計画「5.0km」に対し、「4.7km」実施した。具体的な取組として、配水支管の更新調査・設計・工事を実施した。</p> <p>また、管路の更新率はR2計画「0.19%」に対し、「0.18%」の実績で、達成率は94.7%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水道管の整備・充実を進めることにより、より安定した給水環境の整備につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

② 水道施設の整備・充実【水道】

主要

実施目標 給水区域内における未整備地区など需要に応じた整備を順次進めていきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設整備	計画値	(足久保)基本設計工事着手	(足久保)供用開始	足久保配水場築造	足久保配水場築造	足久保配水場完成	足久保配水場供用開始
	実績値	基本設計実施設計工事着手	—	仮設の配管・ポンプ設置 既設の高架水槽・ポンプ棟撤去	配水池及び流量計室等の築造		
	事業費	予算(千円)		216,013	321,000		
		決算(千円) ※見込み		111,151	274,005		
繰越(千円) ※見込み		88,000	46,995				

効果

●未整備地区人口
未整備地区人口 = 給水区域内であって未整備地区に居住する人数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
未整備地区人口	計画値	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,000人
	実績値	約1,600人	約1,600人	約1,600人		
整備された地区の人口比	計画値	0%	0%	0%	0%	37.5%
	実績値	0%	0%	0%		

R2成果指標算出式 0人/約1,600人=0%

自己評価

説明

a

水道施設の整備・充実について、R2計画どおり「配水池及び流量計室の築造」を実施した。令和4年度の足久保配水場供用開始まで、成果指標である「未整備地区人口」及び「整備された地区の人口比」に変化がないが、目標達成に向けて、計画どおり活動ができているため、「a」評価とした。
水道施設の整備・充実を進めることにより、水道を利用できる環境が整い、より安定した給水の確保につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

③ 直結給水サービスの拡大【水道】

主要

実施目標

水道施設の整備などに合わせて、直結給水*が実施可能な地域や対象施設の拡大を図ります。また、増圧給水の承認により、高層階(10階程度)の直結給水*を可能にします。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象の拡大	計画値	モデル施設の直結化 3階直結直圧給水認可	直結給水施工 基準策定完了	中高層建築物 直結給水認可 (5階まで)	直列多段 増圧給水認可 (10階程度)	実施可能な 地域の拡大 検討	実施可能な 地域の拡大 検討
	実績値	モデル施設の直結化 3階直結直圧給水認可	—	中高層建築物 直結給水認可 (5階まで)	直列多段 増圧給水認可 (10階程度)		
直結給水*の PR回数	計画値	—	20回	5回	5回	5回	5回
	実績値	—	—	5回	5回		
事業費	予算(千円)			—	—		
	決算(千円) ※見込み			—	—		
	繰越(千円) ※見込み			—	—		

効果

● 中高層建築物等直結給水率
 $\text{新規直結給水数} / (\text{新規受水槽数} + \text{新規直結給水数}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
中高層 建築物等 直結給水率	計画値	50%以上	70%以上	70%以上	70%以上 80%以上	70%以上 80%以上
	実績値	73.33%	73.14%	80.99%		

R2成果指標算出式 $\text{新規直結給水数}98\text{件} / (\text{新規受水槽数}23\text{件} + \text{新規直結給水数}98\text{件}) \times 100(\%)$

(成果指標の修正理由)

令和2年度に直結給水の対象施設を最大値まで拡大できたことや、事業のPR効果などにより、中高層建築物等直結給水率の令和2年度の実績値が計画値より10%以上上回ったため、令和3年度以降の成果指標計画値を「80%以上」に上方修正した。

自己評価	説明
S	<p>直結給水サービスの拡大について、対象の拡大をR2計画どおり「直列多段増圧給水認可(10階まで)」を実施した。次に直結給水のPR回数をR2計画どおり「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水圧力調査、モデル施設の検証、直結給水に係る講習会においてPRを実施した。</p> <p>また、中高層建築物等直結給水率はR2計画「70%以上」に対し、「80.99%」の実績で、達成率は115.7%となったため、「s」評価とした。</p> <p>直結給水サービスの拡大を進めることにより、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念解消につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

令和2年度に直結給水の対象施設を最大値まで拡大できたことや、事業のPR効果などにより、中高層建築物等直結給水率の令和2年度の実績値が計画値より10%以上上回り、目標以上の成果があがっているため、「s」評価とした。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

④ 水質管理・監視の充実【水道】

主要

実施目標

水安全計画*、水質検査計画の運用や検証、水道GLP*などによる水質管理・監視体制の充実を図るとともに、水質検査機器や水質監視装置の定期的な保守点検と計画的な更新(32台中16台)を行います。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水質監視装置の更新台数	計画値	16台	16台	4台	4台	4台※	4台
	実績値	16台	4台	4台	4台		
	事業費	予算(千円)		19,980	19,624		
		決算(千円) ※見込み		19,624	19,580		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

※ 新規設置(藁科配水池系)1台、更新3台の計4台
水質監視装置総数は32台(新規設置による1増、中町浄水場廃止に伴う1減)

効果

●平均残留塩素濃度
残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数 (mg/L)
【厚生省(現厚生労働省)のおいしい水研究会による「おいしい水の要件」より】

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
残留塩素濃度	計画値	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下
	実績値	0.28mg/L	0.29mg/L	0.29mg/L		

R2成果指標算出式 $5735.93(\text{mg/L})/19820\text{回}=0.289(\text{mg/L})\approx 0.29(\text{mg/L})$

自己評価	説明
a	<p>水質管理・監視の充実について、水質監視装置の更新台数をR2計画どおり「4台」実施した。具体的な取組として、水安全計画に基づく検証を和田島浄水場について行い、適切に運用されていることを確認した。また、水安全計画を本編と各編に分け、全体のスリム化を図り、各編中の浄水場編に紫外線照射設備のある長熊浄水場を追加した。水道GLP認定機関として、信頼性を確保した検査を水質検査計画どおりに実施し、全ての地点で水質基準値を満たした良好な水質であることを確認した。</p> <p>また、平均残留塩素濃度はR2計画「0.4mg/L以下」に対し、「0.29mg/L」の実績で、目的達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>水質管理・監視の充実を進めることにより、より安全な水の供給の確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

⑤ 鉛製給水管の更新【水道】

主要

実施目標

令和11年度までに鉛製給水管*をポリエチレン製等の給水管に更新する計画(静岡市鉛製給水管(なまりせいきゆうすいかん)更新計画)を平成21年度に作成しました。鉛製給水管*は平成21年度末で64,596箇所ありましたが、平成22年度から平成30年度までに26,705箇所の更新を行い平成30年度末で37,891箇所まで減少しています。計画に基づき、令和元年度から令和4年度にかけて15,100箇所の更新を行います。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
鉛製給水管*の更新	計画値	13,642箇所	15,100箇所	3,700箇所	3,800箇所	3,800箇所	3,800箇所
	実績値	13,894箇所	—	3,741箇所	3,804箇所		
	事業費	予算(千円)		197,300	220,100		
		決算(千円) ※見込み		166,348	182,460		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●鉛製給水管率
(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
鉛製給水管率	計画値	12.8%	11.6%	10.3%	9.0%	7.7%
	実績値	12.5%	11.1%	9.9%		

R2成果指標算出式 30,346件/305,761件=9.9%

自己評価	説明
a	鉛製給水管の更新について、R2計画「3,800箇所」に対し、「3,804箇所」実施した。また、鉛製給水管率はR2計画「10.3%」に対し、「9.9%」の実績で、達成率は104.0%となったため、「a」評価とした。 鉛製給水管をポリエチレン製等に更新することにより、安全な水が供給されるとともに、漏水発生の軽減につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

① 料金支払いの利便性の向上【共通】

挑戦

主要

実施目標

お客さまのライフスタイルに合ったクレジットカード決済等の納付方法や請求方法などについて、要望やニーズを総合的に検証し、導入可能なものについて実施していきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
多様化する納付方法及び請求方法等の検討	計画値	ペイジー口座振替受付サービスの導入	新たな納付方法、請求方法等の導入	新たな納付方法、請求方法等の導入決定	新たな納付方法、請求方法等の導入	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討
	実績値	平成30年1月からペイジー口座振替受付サービスを導入	—	令和2年度中の電子マネー等による納付書納付方法の導入決定	令和2年6月から順次新たな納付方法、請求方法等を導入		
	事業費	予算（千円）		0	0		
		決算（千円）※見込み		0	0		
繰越（千円）※見込み		0	0				

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金収納率(現年度・5月末)	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%	99.04%		
下水道使用料収納率(現年度・5月末)	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%	99.09%		

R2成果指標算出式

水道料金収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 9,973,995,833円 / (実調定額) 10,070,881,899円 × 100% = 99.04%
 下水道使用料収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 10,480,864,281円 / (実調定額) 10,576,826,610円 × 100% = 99.09%

自己評価	説明
a	<p>料金支払いの利便性の向上について、多様化する納付方法及び請求方法等の検討をR2計画「新たな納付方法、請求方法等の導入」に対し、「令和2年6月から順次新たな納付方法、請求方法等を導入」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、お客様のスマートフォンで決済する納付書納付の方法で、4つのキャッシュレス決済を導入(6月にLINE Pay請求書支払い・楽天銀行コンビニ支払サービス、7月にPayPay請求書払い・PayB払込票決済)するとともに、ペイジー口座振替受付サービスでは既存の対象金融機関4行(静岡銀行、清水銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫)にゆうちょ銀行を7月に追加した。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.11%」に対し「99.04%」の実績で、達成率は99.9%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.05%」に対し「99.09%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>料金支払いの利便性の向上を進めることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

② サービス体制の再構築【共通】

主要

改定

実施目標

コロナ禍において大きく変化するお客さまニーズに応えるため、包括業務委託(未納料金収納等業務、お客様サービスセンター業務、給水装置・量水器関係業務)の業務仕様の見直し及び更なる委託範囲の拡大を検討、ICT技術等を活用し、多機能化した次世代型サービスの導入検討を進め、令和5年度以降の稼働を目指します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
サービス体制の再構築	計画値	包括業務委託の導入	次期包括業務委託・次世代型サービスの導入検討	継続実施	次期包括業務委託・工程表策定	継続実施導入計画検討	継続実施導入計画策定
	実績値	包括業務委託の導入	—	次期包括業務委託契約	次期包括業務委託・工程表策定		
	事業費	予算(千円)		281,380	302,085		
		決算(千円) ※見込み		281,380	302,085		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金収納率(現年度・5月末)	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%	99.04%		
下水道使用料収納率(現年度・5月末)	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%	99.09		

R2成果指標算出式

水道料金収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 9,973,995,833円 / (実調定額) 10,070,881,899円 × 100% = 99.04%
 下水道使用料収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 10,480,864,281円 / (実調定額) 10,576,826,610円 × 100% = 99.09%

自己評価	説明
a	<p>サービス体制の再構築について、R2計画どおり「次期包括業務委託・工程表策定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として現行の包括業務委託の業務仕様の見直しを行い、令和2年10月から次期包括業務委託を実施した。また、コロナ禍において大きく変化するお客さまニーズに応えるため、ICT技術等により多機能化した次世代型サービスの導入検討を行い、令和3年度以降の工程表を策定した。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.11%」に対し「99.04%」の実績で、達成率は99.9%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.05%」に対し「99.09%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>サービス体制の再構築を進めることにより、お客さまの利便性及び満足度が高まることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

外部評価対象事務事業

■ 自己評価が「a」未満のもの

③ 地域貢献【共通】

実施目標

地域活動に積極的に参加するとともに、検針時に合わせ高齢者等の見守り支援を、市関係部署と連携し実施します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域貢献 活動回数	計画値	78回	80回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上
	実績値	78回	—	20回	9回		
	事業費	予算(千円)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み		—	—		

効果

● 地域貢献参加職員数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域貢献 参加職員数 (延べ)	計画値	929人	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
	実績値	1,250人	903人	379人		

自己評価	説明
C	<p>地域貢献について、地域貢献活動回数をR2計画「20回以上」に対し、「9回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎玄関前にぎわい創出活動1回 ③庁舎周辺美化活動1回 ④上下水道フェア(オンライン)1回 ⑤花菖蒲鑑賞会1回 ⑥水道・下水道施設見学会4回の計9回を実施した。</p> <p>また、地域貢献参加職員数はR2計画「1,000人以上」に対し、「379人」の実績で、達成率は、37.9%となったため、「c」評価とした。</p> <p>地域貢献を進めることにより、地域の一員として、庁舎周辺のにぎわいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

新型コロナ感染予防のために地域貢献活動を縮小及び中止したために地域貢献活動回数及び参加職員数が大幅に減少した。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

新型コロナ感染症の感染状況を注視し、実施可能な活動については、十分な感染防止対策を取るとともに場合によっては実施方法や規模についても変更を行い実施していく。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

① 静岡市上下水道事業経営協議会の開催【共通】

連携

主要

実施目標

市民意見を広く聴くとともに、事業評価を適切に実施するため、「静岡市上下水道事業経営協議会」を開催します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
協議会の 開催回数	計画値	18回	20回	5回	4回	5回	6回
	実績値	18回	—	5回	4回		
	事業費	予算(千円)		1,632	1,313		
		決算(千円) ※見込み		1,390	1,300		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

- 評価報告書の提出回数(回)
- 評価への対応率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
意見書、 報告書等の 提出回数	計画値	3回	2回	2回	1回	3回
	実績値	3回	2回	2回		
行政評価* への 対応率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%		

自己評価	説明
a	<p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催について、R2計画どおり「4回」実施した。 具体的な取組として、行政評価の実施、第4次中期経営計画改定に係る協議を実施した。 また、意見書、報告書等の提出回数は、R2計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となった。次に行政評価への対応率は、R2計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。 静岡市上下水道事業経営協議会の開催を進めることにより、事業経営の透明性確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

② 協働事業の検討・実施【共通】

実施目標

上下水道局が行うイベントへの市民ブースの出展や、広報活動に市民の皆さんのアイデアを取入れます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
協働事業の 件数	計画値	30件	40件	9件	10件	10件	11件
	実績値	30件	—	12件	8件		
	事業費	予算(千円)		2,648	2,816		
		決算(千円) ※見込み		2,052	2,384		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

●イベント等来客数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
イベント等 来客数	計画値	4,800人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
	実績値	5,409人	5,005人	9,746人※		

※オンラインで実施した上下水道フェアへのアクセス数8,896件を含む

自己評価	説明
a	<p>協働事業の検討・実施について、協働事業の件数をR2計画「10件」に対し、「8件」実施した。</p> <p>具体的な取組として、新型コロナ感染予防を図り、上下水道フェアをオンラインで実施するとともに水道週間や庁舎玄関前にぎわい創出事業において協働事業件数(各種事業に協力した団体数)「8件」により市民等との協働事業を実施した。</p> <p>また、イベント等来客数はR2計画「5,000人」に対し、「850人」の実績で、達成率は17.0%となるが、オンラインで実施した上下水道フェアへのアクセス数8,896件を含むと「9,746件」となり、達成率は194.9%となったため、「a」評価とした。</p> <p>協働事業の検討・実施を進めることにより、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた知識、経験、身近な思いなどを反映させ、より良い事業の実施につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

③ 積極的な広報活動【共通】

挑戦

主要

改定

実施目標

SNS、ホームページ、局庁舎内に設置する展示コーナーなどで、積極的に事業PRを行うとともに、イメージキャラクター、ロゴマーク等を活用するなど、親しみやすい広報活動を推進します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広報関連 イベントの 展開数	計画値	580回 (家康公まつり関 連含)	480回	120回	120回	120回	120回
	実績値	580回	—	130回	47回		
	事業費	予算(千円)		5,339	7,676		
		決算(千円) ※見込み		1,734	6,840		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		
SNS等への 掲載回数	計画値		24回			12回	12回
	実績値		—				
	事業費	予算(千円)			0		
		決算(千円) ※見込み			0		
		繰越(千円) ※見込み			0		

効果

- ホームページの掲載回数(回)
- メディア露出度(回)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
ホームページ の掲載回数	計画値	10回	10回	10回		
	実績値	10回	10回	28回		
メディア 露出度	計画値				10回	10回
	実績値					

自己評価	説明
a	<p>積極的な広報活動について、広報関連イベントの展開数をR2計画「120回」に対し、「47回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、新型コロナウイルスの影響により、市民と直に接するイベントに代わり、オンライン上下水道フェアなど、非接触の広報活動を重点的に実施した。</p> <p>また、ホームページへの掲載回数は、R2計画「10回」に対し、「28回」の実績で、活動指標の実績値が計画値を下回るものの、目標達成に向けて十分な成果が出ているため、総合的に勘案し「a」評価とした。</p> <p>積極的な広報活動を進めることにより、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深くご理解いただき、上下水道事業の健全経営の持続につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

④ 広聴機能の充実【共通】

実施目標

ホームページ等を活用したアンケート調査や、出前講座、施設見学、上下水道モニター等での意見聴取の結果を整理し対応する仕組みを整備します。また、経営計画策定の参考とするため、市民ニーズの把握などに努め、市民との双方向コミュニケーションを図ります。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広聴活動	計画値	112回	120回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上
	実績値	112回	—	48回	52回		
	事業費	予算(千円)		217	347		
		決算(千円) ※見込み		168	86		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

- 上下水道事業に対する市民理解度 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
上下水道事業に対する市民理解度	計画値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績値	77.8%	76.5%	80.1%		

R2成果指標算出式 $1,308 \text{件}(\text{アンケートで理解を示した件数}) / 1,632 \text{件}(\text{アンケート件数}) \times 100(\%)$

自己評価	説明
a	<p>広聴機能の充実について、広聴活動をR2計画「30回以上」に対し、「52回」実施した。具体的な取組として、出前講座や上下水道モニター、商業施設でのアンケート調査などを実施した。</p> <p>また、上下水道事業に対する市民理解度はR2計画「80%以上」に対し、「80.1%」の実績で、達成率は100.1%となったため、「a」評価とした。</p> <p>広聴機能の充実を進めていくことにより、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客さまからの意見・提案をいただく機会の拡大につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

① 機能的な組織づくり【共通】

実施目標

水道事業及び下水道事業内の業務・組織の統廃合を検討・実施し、必要な部署への適正な人員配置を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
適正な人員 配置	計画値	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	実績値	実施・検証	—	実施・検証	実施・検証		
	事業費	予算(千円)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
繰越(千円) ※見込み		—	—				

効果

- 職員定数の適正化
- 組織体制の整備
- 組織、業務の再編

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
職員定数の 適正化 組織体制の 整備 組織、業務の 再編	計画値	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施		

自己評価	説明
a	<p>機能的な組織づくりについて、適正な人員配置をR2計画どおり「実施・検証」した。 具体的な取組として、水道部・下水道部において「経営戦略」の実施を推進するために不可欠な令和3年度以降の組織・業務の再編のありかたについて検討を行った。 また、職員定数の適正化、組織体制の整備及び組織・業務の再編は前年度の検討に基づきR2計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。 機能的な組織づくりを進めることにより、最適な人員配置を実施し、主要事業の一層の推進につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

② 上下水道の資産・資源の有効活用【共通】

主要

実施目標

水道事業、下水道事業は今まで別々に事業実施してきましたが、経営資源*である「ヒト＝人材」を上下水道局という一つの組織として捉え、流動的かつ有効的に活用できる方策を検討し実施します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経営資源*の活用	計画値	(緊急時)制度確立	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)検討	(緊急時)運用・検証 (平常時)制度設計	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証
	実績値	(緊急時)制度確立	—	(緊急時)運用・検証 (平常時)検討	(緊急時)運用・検証 (平常時)制度設計		
	事業費	予算(千円)		—	—		
決算(千円) ※見込み		—	—				
繰越(千円) ※見込み		—	—				

効果

●事業の健全な経営

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業の健全な経営	計画値	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施		

自己評価	説明
a	<p>上下水道の資産・資源の有効活用について、R2計画どおり「(緊急時)運用・検証、(平常時)制度設定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、令和2年7月に清水区興津地区で発生した水道の濁り事故において、実際に下水道部職員の応援を受け、緊急時のヒト(人材)の有効活用について、検証を行った。平常時についても市民からの要望により実施する「防災訓練・断水体験」は、従来部ごとに個々に対応していたが、市民に対して「自助」「共助」をさらにPRするために水道部・下水道部共同で対応する体制を構築した。</p> <p>また、事業の健全な経営はR2計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>上下水道の資産・資源の有効活用を進めることにより、一層の経営健全化につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

③ マッピングシステムの運用拡大【水道】

実施目標

水道管の口径や布設年度などの情報を管理するマッピングシステム*において、簡易水道統合、水道法改正を見据えた水道施設や事故、修繕履歴等の情報を管理することで、マッピングシステム*の運用拡大による情報の効率的な管理と利用を行い、将来計画の充実を図ります。

*：地図上で埋設されている水道管の情報(布設位置、布設年度、口径、工事計画など)の情報を管理するシステム。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マッピングシステム*の運用拡大	計画値	機器更新再整備と運用拡大	機器更新と運用拡大	運用拡大の検討	運用拡大の検討	運用拡大の検討	機器更新と運用拡大
	実績値	機器更新再整備と運用拡大	—	運用拡大の検討	運用拡大の検討		
	事業費	予算(千円)		26,290	28,050		
		決算(千円) ※見込み		26,290	28,050		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

●運用拡大の進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
運用拡大の進捗率	計画値	20%	30%	50%	80%	100%
	実績値	20%	30%	50%		

自己評価	説明
a	<p>マッピングシステムの運用拡大について、R2計画どおり「運用拡大の検討」を実施した。具体的な取組として、部内関係課のワーキンググループを立上げ、協議を行い、追加する機能(管網計算機能など)の選定や機器更新のための新たな仕様書(案)の作成を実施した。また、運用拡大の進捗率はR2計画どおり「50%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>マッピングシステムの運用拡大を進めることにより、適切な水道施設の維持管理、新規事業の計画策定や実施、将来計画の充実につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

外部評価対象事務事業

■自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 職員の技術習得

① 各種研修の充実【共通】

主要

改定

実施目標

事業運営に必要な知識・技術を確保するため、経験年数等に応じた階層別研修や、資格取得のための研修、外部機関が実施する専門研修などに職員を派遣します。
また、研修成果の発表の場を設け、他の職員へ知識・技術を広く伝えるとともに、研修カリキュラムや検証を行う体制を構築します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
研修・資格取得計画に則った研修の実施	計画値	実施	実施	実施	実施		
	実績値	実施	—	実施	実施不可		
技術・事務の専門研修への派遣	計画値		270人			135人	135人
	実績値	544人	—				
契約事務・法務等の内部研修の受講	計画値		700人			350人	350人
	実績値	1,633人	—				
新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施	計画値		4回			2回	2回
	実績値	8回	—				
技術系職員に向けたICT研修の開催	計画値		6回			3回	3回
	実績値		—				
事業費	予算(千円)			9,910			
	決算(千円) ※見込み			9,856			
	繰越(千円) ※見込み			0			

効果

- 水道技術に関する資格取得度
職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数 (件/人)
- 外部研修時間
(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数 (時間/人)
- 内部研修時間
(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数 (時間/人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道技術に関する資格取得度	計画値	1.2件/人	1.4件/人	1.4件/人	1.6件/人	1.7件/人
	実績値	1.5件/人	1.4件/人	1.7件/人		
外部研修時間	計画値	8.3時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人
	実績値	7.8時間/人	8.5時間/人	2.1時間/人		
内部研修時間	計画値	8.7時間/人	9.0時間/人	9.3時間/人	9.6時間/人	10.0時間/人
	実績値	8.1時間/人	9.2時間/人	7.6時間/人		

R2成果指標算出式	<ul style="list-style-type: none"> ●水道技術に関する資格取得度 324件/187人≒1.7件/人 ●外部研修時間 (合計704時間) / 335人≒2.1時間/人 ●内部研修時間 (合計2,552時間) / 335人≒7.6時間/人
-----------	---

自己評価	説明
b	<p>各種研修の充実について、研修・資格取得計画に則った研修の実施をR2計画「実施」に対し、「実施不可」となった。</p> <p>具体的な取組として、通常の業務を一時離れて上下水道局外で行う「外部研修」と上下水道局内で実施する「内部研修」を計画どおり実施しようとしたが、新型コロナウイルス感染症予防策のため研修の中止等により計画どおり実施できなかった。</p> <p>また、「水道技術に関する資格取得度」はR2計画「1.4件/人」に対し、「1.7件/人」の実績で、達成率は121.4%となった。</p> <p>しかし、水道部と下水道部両部の「外部研修時間」はR2計画「8.5時間/人」に対し、「2.1時間/人」の実績で、達成率は24.7%となった。さらに水道部と下水道部両部の「内部研修時間」はR2計画「9.3時間/人」に対し、「7.6時間/人」の実績で、達成率は81.7%となった。</p> <p>3つの成果指標のうち「外部研修時間」は、コロナの影響による研修中止の多発という不測の外部事情のため評価不能と判断した。その他2つの指標について、「資格取得度」は目標以上の成果が出ているものの、「内部研修時間」は、目標達成に向けてコロナ対策を最大限行い可能な限り実施したが目標を下回っていることから、総合的に評価し、「b」評価とした。</p> <p>各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

新型コロナウイルス感染予防のために外部研修については、多くの研修が中止となったうえに開催されたとしても規模の縮小がなされ計画どおりの受講ができなかった。また、内部研修についても新型コロナウイルス感染予防のために研修の中止及び受講者の大幅削減を行ったために計画どおりの受講ができなかった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、実施予定の外部研修については、十分な感染防止対策を施した研修であるか見極めて可能な限り参加をさせていく。また、内部研修についても、研修時間の短縮や研修回数を増やすなど十分な感染防止対策を施し可能な限り実施していく。

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(2) 職員の技術習得

② 技術継承の仕組みづくり【共通】

主要

実施目標

事業運営に必要な技術や知識を確保するため、継承すべき技術の選定や継承するための仕組みを検討します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
技術継承の 仕組み	計画値	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	実績値	実施・検証	—	実施・検証	実施・検証		
	事業費	予算(千円)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み		—	—		

効果

- エスナビ研修受講率(%)
- 水道技術職員採用人数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
エスナビ 研修受講率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	96.2%	100%	100%		
水道技術職員 採用人数	計画値	2人	0人	1人	1人	1人
	実績値	2人	0人	1人		

R2成果指標算出式

研修受講率 = エスナビ受講人数(187人(水道) + 148人(下水道)) / 全職員数(187人(水道) + 148人(下水道)) × 100 (%)

自己評価	説 明
a	<p>技術継承の仕組みづくりについて、R2計画どおり「実施・検証」した。</p> <p>具体的な取組として、エスナビの受講を推進した。さらに、令和3年度採用のため水道技術職員採用試験を実施した。今年度からの新たな試みとして定年退職者による技術継承講演会を実施し、体験談を通じて経験や培った知識の継承を図った。</p> <p>また、エスナビ研修受講率はR2計画どおり「100%」の実績で達成率は100%となった。次に水道技術職員採用人数はR2計画どおり「1人」の実績となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>技術継承の仕組みづくりを進めることにより、事業運営に必要な技術・知識が継承され、安定した事業運営につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

① 新たな収入の確保【共通】



実施目標 財源の確保のため、新規収入を検討・導入し、料金・使用料以外の収益を増やします。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
長期債券 購入額 上段：水道 (累計) 下段：下水 道(累計)	計画値	8億円 (10億円)	8億円 (18億円)	2億円 (12億円)	2億円 (14億円)	2億円 (16億円)	2億円 (18億円)	
	実績値	8億円 (10億円)	—	2億円 (12億円)	2億円 (14億円)			
	計画値		22億円 (22億円)			11億円 (11億円)	11億円 (22億円)	
	実績値		—					
	事業費	予算(千円)			200,000	200,000		
		決算(千円) ※見込み			199,328	198,040		
		繰越(千円) ※見込み			0	0		
新たな収入 の検討	計画値	検討	検討・実施		庁舎駐車場 賃貸借	資産の有効活 用検討	資産の有効 活用検討	
	実績値	検討	検討・実施		庁舎駐車場 賃貸借			
	事業費	予算(千円)				2,028		
		決算(千円) ※見込み				7,154		
		繰越(千円) ※見込み					0	

効果

- 利息収入増加額
(水道) H29年度を基準とし、定期預金で運用した場合と比べて増えた額
(下水道) 定期預金で運用した場合と比べて増えた額 (千円)
- 新たな収入額 資産等を有効活用し、増えた収入額(千円)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
利息収入増加額	水道※	計画値	450千円 (2,362千円)	806千円 (2,718千円)	1,128千円 (3,040千円)	1,450千円 (3,362千円)	1,772千円 (3,684千円)
		実績値	390千円 (2,302千円)	784千円 (2,696千円)	1,036千円 (2,949千円)		
	下水道	計画値				2,601千円	7,902千円
		実績値					
新たな収入額		計画値			7,154千円	7,154千円	7,154千円
		実績値			7,154千円		

※水道の下段（ ）内の数字は、長期債券購入額（累計）の年あたりの利息収入増加額

自己評価	説明
a	<p>新たな収入の確保について、長期債券購入額をR2計画どおり「2億円」実施した。次に新たな収入の検討をR2計画どおり「庁舎駐車場賃貸借」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、10年満期の「第130回地方公共団体金融機構債」(R2.4.20～R12.3.28)額面2億円を198,040千円で購入した。加えて、令和2年4月に上下水道局庁舎駐車場を時間貸駐車場として運営するよう事業者の募集を行った。</p> <p>また、利息収入増加額は、R2計画「1,128千円」に対し、「1,036千円」の実績で、達成率は91.8%となった。次に新たな収入額はR2計画「7,154千円」に対し、「7,154千円」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

② 企業債残高の適正な管理【共通】

挑戦

連携

主要

実施目標

将来の支払利息が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道 企業債借入額 (上段) 元金償還金 (下段)	計画値	126億円	127億円	24億円	30億円	38億円	35億円
	実績値	108億円	—	21億円	21億円		
	計画値	88億円	95億円	23億円	23億円	24億円	25億円
	実績値	88億円	—	23億円	23億円		
	事業費	予算(千円)		3,830,000 2,292,985	3,855,000 2,343,633		
		決算(千円) ※見込み		2,100,000 2,292,985	2,138,000 2,343,633		
		繰越(千円) ※見込み		850,000 0	1,200,000 0		
下水道 企業債借入額 (上段) 元金償還金 (下段)	計画値	371億円	385億円	113億円	89億円	94億円	89億円
	実績値	349億円	—	96億円	90億円		
	計画値	432億円	423億円	109億円	107億円	105億円	102億円
	実績値	432億円	—	109億円	106億円		
	事業費	予算(千円)		15,898,400 10,815,000	15,438,300 10,596,814		
		決算(千円) ※見込み		9,546,700 10,814,728	8,959,600 10,595,867		
		繰越(千円) ※見込み		5,114,500 0	4,165,408 0		

※金額の単位を億としている為、次頁の表の差額と一致しない場合があります。

効果

● 年度末における企業債残高（億円）

（成果指標）

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
年度末における 企業債残高	水道	計画値	463億円	446億円	450億円	464億円 455億円	474億円 465億円
		実績値	445億円	443億円	441億円		
	下水道	計画値	1,490億円	1,473億円	1,438億円	1,427億円 1,428億円	1,414億円 1,415億円
		実績値	1,469億円	1,456億円	1,439億円		

（成果指標の修正理由）

令和3年度以降の成果指標計画値は、令和2年度の成果指標計画値を基に、令和3年度以降の活動指標計画値を反映させたものになっている。
今回、令和2年度の成果指標実績値が確定したことに伴い、令和3年度以降の成果指標計画値を修正した。

自己評価	説明
a	<p>企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金がR2計画「30億円」及び「23億円」に対し、「21億円」及び「23億円」となった。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金がR2計画「89億円」及び「107億円」に対し、「90億円」及び「106億円」となった。</p> <p>具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。</p> <p>また、水道事業の年度末における企業債残高はR2計画「450億円」に対し、「441億円」の実績で、達成率は102%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高はR2計画「1,438億円」に対し、「1,439億円」の実績で、達成率は99.9%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

③ 財政計画の定期的な見直し【共通】

実施目標

計画に基づいた事業を着実に実施し、また、将来の状況変化を見据えた次期計画を策定することで安定的な経営を目指します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
次期財政計画の策定	計画値	策定	策定	見直し	見直し	素案	策定
	実績値	策定	—	見直し	見直し		
	事業費	予算(千円)		0	0		
		決算(千円) ※見込み		0	0		
		繰越(千円) ※見込み		0	0		

効果

- 計画策定進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率	水道	計画値	—	25%	50%	75%
		実績値	—	25%	50%	
	下水道	計画値	—	25%	50%	75%
		実績値	—	25%	50%	

自己評価	説明
a	<p>財政計画の定期的な見直しについて、次期財政計画の策定についてR2計画どおり「見直し」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、「静岡市上下水道事業経営戦略」における財政計画について、最新の予算、決算に合わせて見直し・更新を実施した。</p> <p>また、水道事業、下水道事業ともに計画策定進捗率はR2計画どおり「50%」の実績で、達成率は100%となり、2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>財政計画の定期的な見直しを進めることにより、計画的な投資水準の設定ができ、安定的な経営の確立につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

④ 適正な債権管理【共通】

実施目標

早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金*を削減します。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金・ 下水道使用料 の使用者に対 する現住所等 調査	計画値	1,800件 以上	7,200件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上
	実績値	2,567件	—	2,580件	2,691件		
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
受益者負担金 における滞納 歴が浅い人へ の重点督促	計画値	1回以上	4回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上
	実績値	3回	—	1回	2回		
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
受益者負担金 滞納者への 強制徴収	計画値	未実施	実施	条件整理	実施手順 策定	実施	実施
	実績値	—	—	条件整理完了 手順策定一部完了	実施手順 策定		
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			

効果

- 水道料金未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 下水道使用料未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 過年度受益者負担金収納率(過年度3月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金未収金	計画値	336,853千円	316,585千円	296,388千円	276,265千円	256,213千円
	実績値	276,200千円	212,953千円	201,746千円		
下水道使用料未収金	計画値	273,153千円	257,625千円	242,111千円	226,610千円	211,122千円
	実績値	242,393千円	233,849千円	209,630千円		
過年度受益者負担金収納率	計画値	未集計	9.41%	11.96%	12.01%	12.06%
	実績値	11.00%	24.00%	12.82%		

R2成果指標算出式	<p>【水道料金未収金】現年度(5月末) 過年度(3月末) 現年度96,886,066円 過年度104,859,392円 合計201,745,458円</p> <p>【下水道使用料未収金】現年度(5月末) 過年度(3月末) 現年度95,962,329円 過年度113,666,902円 合計209,629,231円</p> <p>【下水道過年度受益者負担金収納率】(3月末) (実収納金額) 4,328,812円 / (実調定額) 33,765,712円 × 100% =12.82%</p>
-----------	--

自己評価	説明
a	<p>適正な債権管理について、水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査を、R2計画「1,800件以上」に対し、「2,691件」実施した。次に受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促を、R2計画「1回以上」に対し、「2回」実施した。次に受益者負担金滞納者への強制徴収を、R2計画どおり「実施手順策定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、未収金発生抑制、未収金整理の推進、債権回収体制の整備・強化、広報・啓発活動を実施した。</p> <p>また、水道料金未収金は、R2計画「296,388千円」に対し、「201,746千円」の実績で、大幅に未収金を削減した。次に下水道使用料未収金は、R2計画「242,111千円」に対し、「209,630千円」の実績で、未収金を削減した。次に過年度受益者負担金収納率は、R2計画「11.96%」に対し、「12.82%」の実績で、達成率107.1%となり、3つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>適正な債権管理を進めることにより、次世代への負担の平準化および安定した事業継続につながる。</p> <p>※未収金について、R2年度計画値に対しR2年度実績値は大幅な削減となっている。理由としては、R1年度に未収金を大幅に削減したが、コロナの影響が予測できないことからR2年度以降の計画値の修正を見送ることとしたためである。よって自己評価は「a」とした。 今後もコロナの影響は予測困難ではあるが、R2年度実績を確認後R3年度以降の計画値を再検討予定。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

⑤ 収納率の向上【共通】

主要

実施目標

委託業務の推進により、民間業者が有する専門性、ノウハウを最大限に活用して、未収金*を抑制し、また早期納付を推進していくことで収納率*の向上に努めます。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給水停止予告 通知書発送	計画値	19,000通	76,000通	19,000通	19,000通	19,000通	19,000通
	実績値	19,446通	—	19,085通	19,163通		
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
受益者負担金 一括納付の 勧奨	計画値	3回	12回	3回	3回	3回	3回
	実績値	3回	—	3回	3回		
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			
申告書提出督 促実施	計画値	1回	4回	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	—	1回	1回		
	事業費	予算(千円)		—			
		決算(千円) ※見込み		—			
		繰越(千円) ※見込み		—			

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)
- 受益者負担金収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金 収納率	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%	99.04%		
下水道使用料 収納率	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%	99.09%		
受益者負担金 収納率	計画値	93.52%	93.52%	93.57%	93.62%	93.67%
	実績値	92.75%	95.53%	95.66%		

R2成果指標算出式	<p>水道料金収納率（現年度：5月末） （実収納金額）9,973,995,833円／（実調定額）10,070,881,899円× 100%=99.04%</p> <p>下水道使用料収納率（現年度：5月末） （実収納金額）10,480,864,281円／（実調定額）10,576,826,610円× 100%=99.09%</p> <p>下水道受益者負担金収納率（現年度：5月末） （実収納金額）75,378,760円／（実調定額）78,800,920円×100% =95.66%</p>
-----------	---

自己評価	説明
a	<p>収納率の向上について、給水停止予告通知書発送をR2計画「19,000通」に対し、「19,163通」実施した。次に受益者負担金一括納付の勧奨を、R2計画どおり「3回」実施した。次に申告書提出督促実施をR2計画どおり「1回」実施した。</p> <p>また、水道料金収納率はR2計画「99.11%」に対し、「99.04%」の実績で、達成率は99.9%となった。次に下水道使用料収納率はR2計画「99.05%」に対し、「99.09%」の実績で、達成率は100%となった。次に受益者負担金収納率はR2計画「93.57%」に対し、「95.66%」の実績で、達成率は102.2%となった。3つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>収納率の向上を進めることにより、現年度分未収金の発生抑制に伴い、収入の増加につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開

① 国際協力に係る情報収集と実施などの検討【共通】



実施目標

健全経営や確実な事業の執行を前提とする中で、職員が事業を継続しながら対応可能な国際協力である海外研修員の受入れについて情報収集を進め、実施を検討します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国際協力に係る 情報収集回数	計画値	2回	8回	2回	2回	2回	2回
	実績値	2回	—	2回	2回		
	事業費	予算(千円)		37	16		
		決算(千円) ※見込み		20	0		
繰越(千円) ※見込み		0	0				

効果

- 事例報告会開催回数(回)
- 海外研修員受入れ(依頼があった場合)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事例報告会 開催回数	計画値	—	2回	2回	2回	2回
	実績値	—	2回	2回		
海外研修員 受入れ (依頼があっ た場合)	計画値	/	/	/	実施	実施
	実績値	/	/	/		

自己評価	説明
a	<p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討について、国際協力に係る情報収集回数を、R2計画どおり「2回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、JICA静岡県デスクとの協議、自治体水道国際展開プラットフォーム定例会議や下水道計画研究発表会(国際協力・海外展開部門)へ出席し、先進都市の国際協力・海外展開について情報収集を実施した。</p> <p>また、事例報告会開催回数は、R2計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進めることにより、本市職員の資質向上や本市の知名度アップにつながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開

② 広域連携の実施・検討【共通】

実施目標

地域の中核的な都市の役割を果たすため、近隣事業者との広域連携を実施・検討します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
課題検討・ 実務講習研修会 等の主催	計画値	/	28回	/	/	14回	14回
	実績値	/	—	/	/		
	事業費	予算(千円)		/	/		
		決算(千円) ※見込み		/	/		
繰越(千円) ※見込み		/	/				
広域連携の 検討	計画値	12回	16回	4回	4回	4回	4回
	実績値	12回	—	5回	4回		
	事業費	予算(千円)		—	0		
		決算(千円) ※見込み		—	0		
		繰越(千円) ※見込み		—	0		

効果

- 広域連携に向けての取組の件数(件)
- 広域化計画の提案

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広域連携に 向けての 取組の件数	計画値	1件	2件	2件	/	/
	実績値	1件	2件	2件	/	/
広域連携の 提案	計画値	/	/	/	検討	提案
	実績値	/	/	/		

自己評価

説明

a

広域連携の実施・検討について、広域連携の検討をR2計画どおり「4回」実施した。具体的な取組として、静岡県や近隣市町との会議を実施した。(内訳:水道2回、下水道2回)また、広域連携に向けての取組の件数は、R2計画どおり「2件」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。
広域連携の実施・検討を進めることにより、事業者間のつながりを強化し、地域の中核的な都市としての役割を果たすとともに、将来的な事業の経営基盤の強化を目指すことにつながる。

